

令和8年度幼稚園教育課程宮城県研究協議会実施要項

- 1 目 的 幼稚園、幼保連携型認定こども園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、教員の指導力を高めるとともに、幼児教育の振興・充実を図る。
- 2 主 催 文部科学省、宮城県、宮城県教育委員会、仙台市、仙台市教育委員会
宮城県国公立幼稚園・こども園協議会、宮城県私立幼稚園連合会
- 3 期 日 令和8年7月31日（金） 午前9時50分から午後3時30分まで
- 4 会 場 宮城県行政庁舎 2階講堂
- 5 参加対象 (1) 県内国公立幼稚園及び私立幼稚園の園長並びに教員等
(2) 県内保育所（園）及び認可外保育施設の施設長並びに保育士等
(3) 県内認定こども園の園長及び保育教諭等
(4) 県内地域型保育事業の代表者及び保育士等
(5) 県内小学校、義務教育学校及び特別支援学校の校長並びに教員等
(6) 県・市町村教育委員会の指導主事等及び幼児教育、子ども子育て支援制度、保育行政担当者等
(7) 架け橋期コーディネーター養成講習、幼児教育アドバイザーフォローアップ研修受講者
- ※ 各園・所・学校1名程度とし、保幼小の連携担当や教育課程の編成に携わる等、指導的立場にある代表者が参加することが望ましい。参加希望が大幅に超過した場合は、人数を調整する。
- ※ 昨年度までに、指導的立場にある代表者が出席している場合は、代表者に代わり、これまでに本研究協議会への参加がない教員等の参加も可とする。
- ※ 話題提供者及び役員の所属する園については複数参加を可とする。

6 内 容

幼稚園、幼保連携型認定こども園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題について専門的な講義や研究協議等を行う。

＜協議主題＞

幼児教育と小学校教育の接続による教育の充実について

【協議の視点】

- ① 架け橋期の教育の改善・充実に向けて、幼児教育と小学校教育の学びの繋がりを考えるに当たり、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をどのように活用することが考えられるか。
 - ・ 各地域においては、架け橋期の教育の改善・充実に向けて「幼保小の架け橋プログラム」に取り組み、幼児教育と小学校教育の接続が進められているところである。そこでは、幼児教育において育まれてきた資質・能力が小学校の生活や学習においてどのように発揮されているのかを見取るなど、子供の姿を手掛かりに、幼児教育と小学校教育の教師等が協働して子供の学びの繋がりを考えることが大切であるが、その際、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をどのように活用することが考えられるか。
- ② 教育の連続性・一貫性を踏まえた架け橋期のカリキュラムの作成、実施、評価、改善を具体的に実施していくためにどのような取組が必要か。
 - ・ 各地域においては、子供に関わる全ての関係者が立場を越えて連携・

協働し、架け橋期のカリキュラムの作成・実施等が進められている。一方で、架け橋期のカリキュラム検討会議等や幼児教育と小学校教育の教師等の合同研修は実施しているものの、架け橋期のカリキュラム作成に至らなかったり、作成に留まり、実施・評価・改善が進んでいなかったりするなどの課題が見られる。架け橋期のカリキュラムの作成、実施、評価、改善を積み重ねていくことができるよう、どのような取組が必要か。

7 日 程

- 9 : 2 0 受付
- 9 : 5 0 開会
 - ・挨拶 宮城県教育庁義務教育課長
宮城県国公立幼稚園・こども園協議会会長
 - ・諸連絡
- 1 0 : 0 0 全体協議
研究協議会Ⅰ
 - (1) 話題提供〔20 分〕 (2) 質疑応答〔10 分〕 (3) 指導助言〔15 分〕
- 1 0 : 4 5 <準備>
- 1 0 : 5 5 全体協議
研究協議会Ⅱ
 - (1) 話題提供〔20 分〕 (2) 質疑応答〔10 分〕 (3) 指導助言〔15 分〕
- 1 1 : 4 0 <昼食>
- 1 3 : 0 0 講演「架け橋プログラム～相互理解でつなぐ幼児教育と小学校教育～（仮題）」
宮城教育大学 教授 飯島 典子 氏
 - ・質疑応答
- 1 4 : 4 0 意見交換
- 1 5 : 2 0 閉会
 - ・挨拶 宮城県私立幼稚園連合会理事長
 - ・諸連絡

8 総括・運営

- (1) 運営委員は、助言者の選定、参加者の取りまとめ及び連絡調整等、協議会に関わる諸準備の総括や運営を行う。
- (2) 各研究協議会の助言者、話題提供者等各係については、国公立幼稚園・こども園協議会と私立幼稚園連合会からの推薦に基づき依頼する。
- (3) 運営委員の構成員
 - ・国公立幼稚園・こども園協議会、私立幼稚園連合会代表者（各 1 名）、講演会記録者（2 名）
 - ・仙台市教育局、仙台市こども若者局、各教育事務所担当者、総合教育センター担当者、私学・公益法人課、子育て社会推進課、義務教育課担当者（各 1 名）
 - ・研究協議会事例発表者・司会者・指導助言者・記録担当者（10 名）

合計 25 名

9 事前研究

各園・所等においては、幼稚園教育課程研究協議会の協議主題について、事前に研究を積み重ねてその研究を持ち寄り、それぞれの研究が深まるように努める。

10 事後研究

各園・所等においては、幼稚園教育課程宮城県研究協議会での講演や協議内容等について、園内研修や伝講等を行い、課題についての研究を深めるように努める。

11 発表資料等について

- (1) 事例発表者の発表時間は、1名について20分程度とし、発表の際にパソコンやプロジェクターを使用する場合は、発表資料提出時に宮城県教育庁義務教育課担当者に連絡すること。
- (2) 事例発表者は、発表資料（A4判横書き、両面印刷2枚程度）を令和8年7月10日（金）までに宮城県教育庁義務教育課宛て提出すること。補助資料がある場合は、当日300部持参すること。

なお、事例発表者以外の参加者については、資料の提出は求めない。

12 その他

- (1) 駐車場は確保できないため、公共交通機関を利用すること。
- (2) 昼食を会議室でとる場合、ごみは持ち帰ること。

13 本研究協議会についての問合せ先

宮城県教育庁義務教育課幼児教育推進班

〒980-8423 仙台市青葉区本町 3-8-1 TEL 022-211-3615

E-mail : kyoikuy@pref.miyagi.lg.jp